

女性活躍応援ファンド

愛称：椿

第15期決算について

～直近の運用状況と今後の運用方針について～

2022年9月21日

平素は、『女性活躍応援ファンド（愛称：椿）』をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、2022年9月20日に決算を迎えました。当期の運用状況と今後の見通しについてまとめましたので、報告申し上げます。

なお、当ファンドの当期の収益分配金（1万口当たり、税引前。以下同じ。）を30円と致しました。

引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

■ 基準価額・純資産・分配金の推移

2022年9月20日現在

基準価額	14,207 円
純資産総額	157億円
TOPIX	1,947.27

《分配の推移》

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1～3期 合計：	50円
第4期 (17/03)	1,100円
第5期 (17/09)	650円
第6期 (18/03)	800円
第7期 (18/09)	0円
第8期 (19/03)	0円
第9期 (19/09)	0円
第10期 (20/03)	0円
第11期 (20/09)	0円
第12期 (21/03)	1,600円
第13期 (21/09)	150円
第14期 (22/03)	0円
第15期 (22/09)	30円
分配金合計額	設定来：4,380円

当初設定日（2015年3月31日）～2022年9月20日



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和アセットマネジメント）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

※TOPIX（東証株価指数）は当ファンドのベンチマークではありませんが、参考のため掲載しています。

※グラフ上のTOPIXは、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

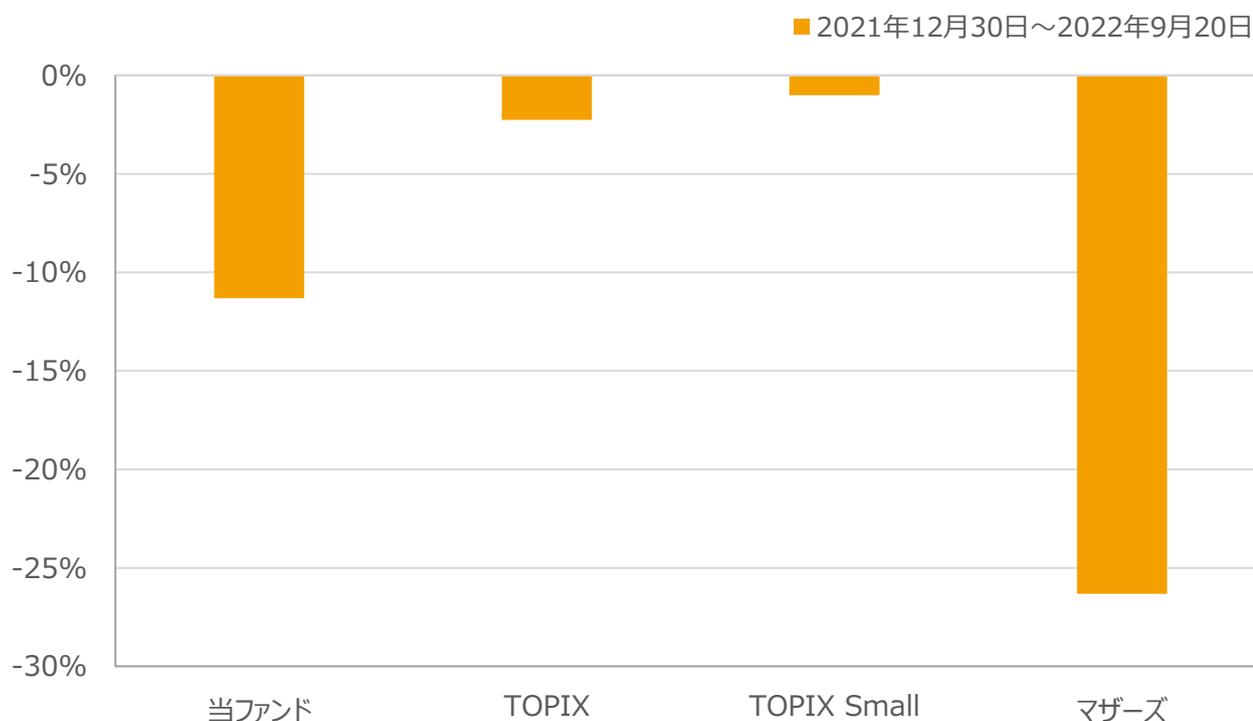
※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

年初来のパフォーマンスについて

当ファンドにベンチマークは存在ませんが、参考指数としてTOPIXと比較した場合、当ファンドのパフォーマンスはTOPIXの騰落率に対し劣後しました。

この期間においては、下記の図表に示すとおり、マザーズ指数を中心とした新興市場の下落率が大きかったことが当ファンドのパフォーマンス悪化の大きな要因となりました。年初から、世界的なインフレ懸念や米国での金融引き締めへの警戒、ウクライナ情勢への警戒などもあり、投資家のリスク回避姿勢が強まったため、新興市場を中心に中小型成長株が大きく下落し、当ファンドの基準価額も大きく下落しました。

図表：当ファンドと主要株価指数の騰落率



(出所) ブルームバーグ、当社作成

- ※ 各種株価指数は、プライス・リターンを使用（TOPIX・・・東証株価指数、マザーズ・・・東証マザーズ株価指数）。
- ※ 当ファンドの基準価額は、分配金再投資基準価額を使用。
- ※ 実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ※ 過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

当資料で使用した指数について

- 東証株価指数（TOPIX）、東証マザーズ株価指数、TOPIXニューインデックスシリーズは株式会社東京証券取引所が算出公表などの権利を有する指数です。
- TOPIXニューインデックスは、時価総額、流動性の特に高い30銘柄を「TOPIX Core30」、Core30に次いで、時価総額、流動性の高い70銘柄を「TOPIX Large70」、Large70に次いで時価総額、流動性の高い400銘柄を「TOPIX Mid400」、Core30、Large70、Mid400以外のTOPIX構成銘柄を「TOPIX Small」としています。

Ⅰ 「女性活躍」の現状とポテンシャル (1/2)

岸田政権は、新型コロナウイルス感染拡大で打撃を受けた女性への支援など、女性活躍にも取り組んでいく方針を掲げています。新型コロナウイルス感染拡大が収束した後は、これまで以上に人手不足問題が深刻になることが想定されるため、女性活躍が重要になると考えられます。改めて、女性活躍のポテンシャルについて解説していききたいと思います。

漸進する「女性活躍」

日本の生産年齢人口（15歳～64歳）は、2015年の7,728万人から2040年には6,000万人、2056年には5,000万人を割ると予想されており（国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口平成29年推計」）、国や企業にとって、女性の社会進出が経済を支える上でも不可欠となっています。

こうした中、第2次安倍内閣以降、政府が重点的に取り組んできた「女性の活躍促進と働き方改革」により、女性の社会進出が進んできました。2021年の日本の女性就業率は、73.3%と過去10年で10.3%ポイントも上昇しました

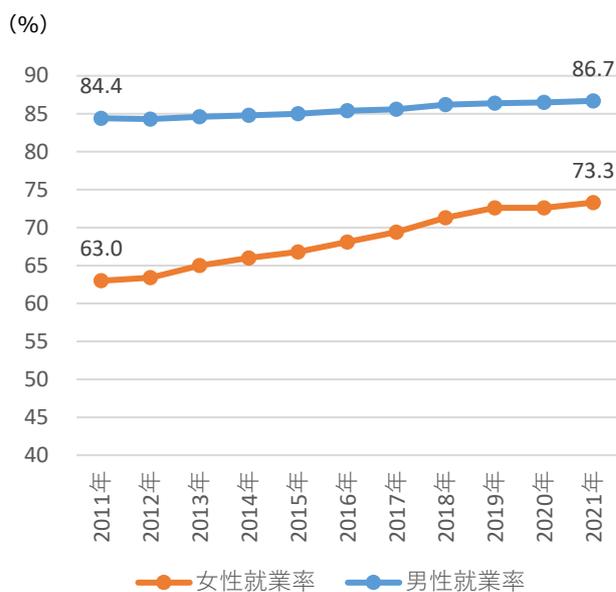
（図表①）。また、女性の労働力率（15歳以上人口に占める労働力人口（就業者＋完全失業者）の割合）が、結婚・出産期に当たる年代に一旦低下し、育児が落ち着いた時期に再び上昇するという、いわゆるM字カーブについても、近年、M字の谷の部分の部分が浅くなってきています（図表②）。

依然として大きい「女性活躍」のポテンシャル

一方で、女性の就業率、正規労働者比率、管理職・役員の比率、賃金水準などは未だ男性と比べて低位に留まっていることから、女性活躍は今後も進展する余地が依然としてあります。

就業率は、男性と比べて13.4%ポイントの差が残っています（図表①）。

① 就業率の推移



（出所）総務省「労働力調査」より当社作成
（注）15～64歳のデータをもとに算出

② 女性の年齢階級別労働力率



（出所）総務省「労働力調査」より当社作成

Ⅰ 「女性活躍」の現状とポテンシャル (2/2)

また、女性の賃金は、男性に比べて低い水準に留まっています（図表③）。この原因は、女性の雇用形態として非正規労働者比率が高いこと、女性の管理職・役員比率が低いことなどが挙げられます（図表④）。

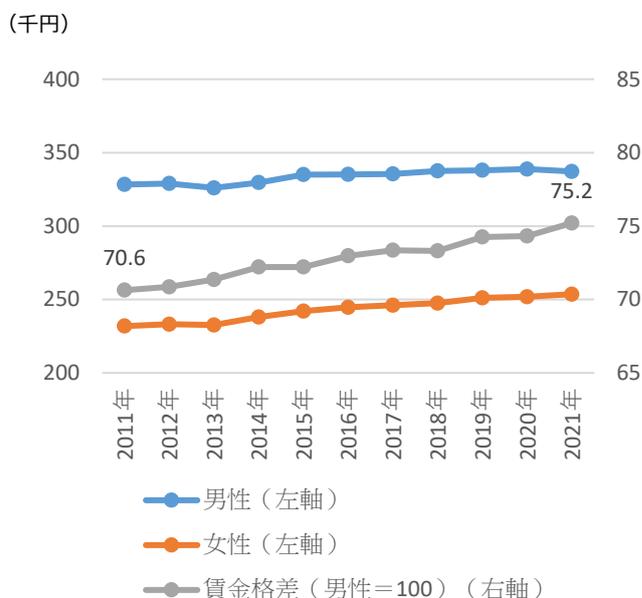
さらに、女性の非正規労働者比率が高いこと、管理職・役員比率が低いことの背景には、メンバーシップ型の雇用システムによる残業や転勤等を前提とした働き方や、根強く残ってきた「男性は仕事、女性は家庭」という考え方もあるかもしれません。

女性の正規労働者比率や管理職・役員比率の改善は、「大学（学部・院）進学率向上→新卒正規労働者比率増加→M字カーブの解消→管理職・役員比率増加」という流れを辿って、今後も中長期的に進んでいくと思います。それに伴い、女性の所得・消費は向上し、経済の浮揚効果が期待できます。

また、上記のような変化が起こる過程では、女性が安心して働けるような環境を整備する子育て支援企業や、家事負担を軽減するようなサービス、テレワーク環境を整備する企業など多くの成長分野が出現していくと考えます。

以上のように、当ファンドの「女性活躍」という投資テーマは、ポテンシャルが大きく、長期的な日本株の成長テーマであると考えています。

③ 男女別の所定内給与額と男女間格差の推移



(出所) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より当社作成

(注) 一般労働者（短時間労働者を除く常用労働者）を集計

(注) 所定内給与の男女間格差は、男性の所定内給与額を100とした場合の女性の所定内給与額を算定

④ 女性の非正規労働者比率、管理職・役員比率

	女性	男性
非正規労働者比率	51%	17%
役員に占める割合	21%	79%
管理職(※)に占める割合	12%	88%

(出所) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「雇用均等基本調査」より当社作成

(注) データは2021年（または2021年度）時点

(注) 非正規労働者比率は、15～64歳のデータを集計

(注) 厚生労働省「雇用均等基本調査」は、企業規模10人以上の企業を集計

(※) 課長職相当職以上（役員含む。）を集計

「仕事と私生活との両立」を支援する企業に注目

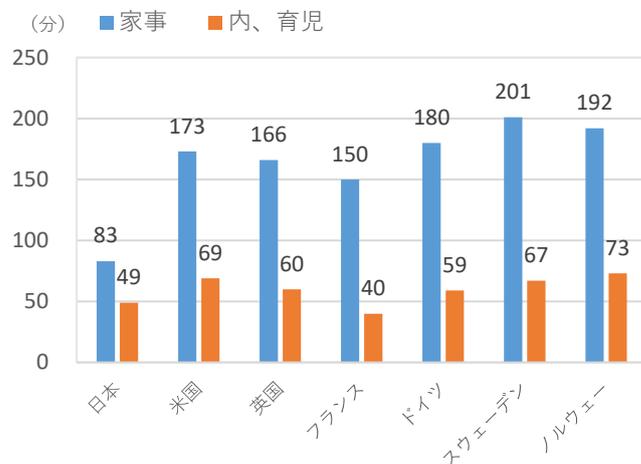
女性の活躍をより一層推進するために必要なこととして、家事や育児、介護といった私生活との両立が挙げられます。

我が国では、6歳未満児のいる夫の家事・育児関連時間は、1日83分と、他の国に比べても少なく、家事・育児等の負担が女性に偏っています（図表⑤）。男性の育児休業取得促進など政策面での後押しにより、家事・育児等の負担を公平化させることも重要ですが、家事・育児等にかかる時間の総量を減らしていくことも重要であると考えます。そのため、子育て支援に関する企業、日常的な買い物等を効率化できるインターネット通販関連企業、家事に関する時間を「時短」できる製品やサービスに関する企業、家事代行など**家事・育児等の負担を減らすサービスを提供する企業**などは有望分野であると考えています。

企業のデジタル化を支援する企業も有望です。出産や育児に伴う休業後に職場復帰する女性は、小さい子どもを抱えての復帰になるため、以前のようにフルタイムで働くことができないケースが多くみられます。さらに、子どもの急な病気などの看病のため、出社できない場合もあります。このような状況に対応できるようにするためには、テレワークなど柔軟な働き方を選択できる環境を整備する必要があります。また、デジタル人材の需要が高まる中で、女性活躍・男女共同参画の重点方針で掲げられている女性デジタル人材の育成に取り組む企業も有望であると思います。

また、最近では育児やワークライフバランスを理由にフリーランスに転向する人も増えており、今後、副業・兼業の促進などの施策が進むことで、フリーランサーはさらに増加していく可能性があります。このような、**新しい働き方に関する分野**も有望であると思います。

⑤ 6歳未満児のいる夫の家事・育児関連時間



(出所) Eurostat “How Europeans Spend Their Time Everyday Life of Women and Men” (2004), Bureau of Labor Statistics of the U.S. “American Time Use Survey Summary” (2015) 及び総務省「社会生活基本調査」(平成28年)より当社作成

(注) 1日当たり。日本の数値は「夫婦と子どもの世帯」に限定した夫の時間

⑥ 「仕事と私生活との両立」に関する分野の概要

家事・育児等の負担を減らすサービス

- 子育て支援
- インターネット通販
- 「時短」製品・サービス
- 家庭内労働のアウトソーシング

企業のデジタル化を支援するサービス

- テレワーク環境の整備
- 女性デジタル人材の育成

新しい働き方を支援するサービス

- オンライン人材マッチング

Ⅰ 今後の運用方針について

今後の相場想定

国内株式市場は、短期的には、米国の急激な金融引き締めへの警戒、ウクライナ情勢への警戒、インフレや景気減速の警戒などからリスク回避姿勢が続く可能性があります。一方で、バリュエーション指標などからみて国内株式市場はこれらの不確実性を一定程度織り込んでいると考えられるほか、円安による企業業績の下支えも期待されます。当面は、これらの動向をにらみながら上下に振れやすい相場展開を想定しています。今後は、景気がどれくらい減速するか、景気悪化がインフレや金融引き締めペースにどの程度影響を与えるかを冷静に見極めていきたいと思えます。

このような不安定な環境下において、年初からの大幅な株価下落により、バリュエーション面で割安感が強まった成長企業が増えてきたと感じています。今後は、決算内容を精査し、長期的な成長期待に変化がなく、割安感のある成長企業を見極めていく方針です。

今後の運用方針

「女性活躍」、「中長期での利益成長」に着目した銘柄選別は、当ファンドの一貫した運用手法です。「女性活躍」は現政権が取り組んでいる重要な政策の一つです。人手不足という構造的な問題を抱える日本においては、この社会課題を解決するために「女性活躍」は重要であると考えています。

「中長期での利益成長」については、金利や為替などの経済動向を当て続けることは非常に難しいため、構造的な要因により成長が期待できる企業を中長期で保有する方針です。長期的には、外部環境に左右されやすい景気敏感株が多い大型株よりも、成長余地の大きい中小型株の方が「中長期での利益成長」が期待できる企業が多いため、今後も積極的に中小型株に投資を行っていく方針です。

日本の少子高齢化、労働人口の減少による人手不足の構造的な問題は変わっておらず、何も解決されていません。新型コロナウイルスの感染拡大が収束した後は、これまで以上に人手不足が深刻になることが想定され、女性の活躍が一層重要になると考えています。したがって、働く女性を支援するテレワーク関連銘柄、育児や家事をサポートする銘柄、介護関連銘柄、インターネット通販関連銘柄、人材サービス関連銘柄、女性デジタル人材育成に取り組む銘柄などは重要性が高まり、成長余地が大きいと考えています。

相場の状況により短期的には浮き沈みがあるものの、今後も従来通りの運用手法を継続し、中長期でみなさまに良好なパフォーマンスをご提供することをめざしてまいります。一日でも早く基準価額最高値を超えられるように、日々頑張っていきたいと思えます。

■ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

わが国の株式の中から、女性の活躍により成長することが期待される企業に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 「女性の活躍」に着目して投資候補銘柄を選定します。



2. 徹底したリサーチにより投資魅力の高い銘柄を選定し、ポートフォリオを構築します。
 - 投資候補銘柄の中から、徹底したボトムアップ・アプローチを重視した個別企業の分析および投資環境の分析を行ない、投資魅力の高い銘柄を選定します。
 - 個別銘柄の流動性、株価水準等を考慮し、ポートフォリオを構築します。
 - 投資候補銘柄およびポートフォリオの組入銘柄については、適宜見直しを行いません。
 3. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行いません。
 - マザーファンドは「女性活躍応援マザーファンド」です。
- ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク、信用リスク）」、「中小型株式への投資リスク」、「特定の業種への投資リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉2.2%（税抜2.0%）	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 （信託報酬）	年率 1.595% （税抜 1.45%）	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第352号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

加入協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

女性活躍応援ファンド（愛称：椿） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
アイオー信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第230号				
株式会社青森銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○			
足利小山信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第217号				
足立成和信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第144号				
飯田信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第252号				
いちい信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第25号				
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	○	○		
大川信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第19号				
大阪信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第45号				
大阪シティ信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第47号	○			
帯広信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第15号				
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○	○		
北伊勢上野信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第34号				
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第53号	○			
京都北都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第54号				
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第15号	○			
桐生信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第234号				
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
呉信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第25号				
興能信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第19号				
埼玉縣信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第202号	○			
さがみ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第191号				
佐野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第223号				
さわやか信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第173号	○			
株式会社静岡中央銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第15号	○			
しののめ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第232号				
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○	○		
株式会社新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
諏訪信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第255号				
瀬戸信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第46号	○			
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○			
高松信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第20号				
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○			
玉島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第30号				
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○			
株式会社東北銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第8号	○			
栃木信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第224号				
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○			
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	○			
長野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第256号	○			

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

女性活躍応援ファンド（愛称：椿） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会	
西尾信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第58号	○			
西中国信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第29号				
のと共栄信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第30号				
浜松磐田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第61号				
飯能信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第203号				
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○	○		
兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第81号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○	○		
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	○			
三島信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第68号				
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○			
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第77号	○	○		○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		○	
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。